



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 不死原 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 南野 利幸 (TEL) 03 - 5531 - 7334
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	431,389	△1.7	22,463	△18.0	22,470	△17.1	16,202	△6.6
2019年3月期第2四半期	438,700	4.0	27,384	△0.2	27,107	△3.4	17,338	2.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 12,283百万円(△19.7%) 2019年3月期第2四半期 15,288百万円(13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	132.38	—
2019年3月期第2四半期	140.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,016,058	458,632	41.6
2019年3月期	1,034,428	450,645	40.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 422,898百万円 2019年3月期 414,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	30.00	80.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当30円、記念配当20円

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910,000	△0.7	64,000	△3.0	62,000	△3.6	42,000	△3.3	343.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	127,140,278株	2019年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	4,753,313株	2019年3月期	4,749,914株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	122,388,709株	2019年3月期2Q	123,747,590株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善を背景として、緩やかな回復が続きました。一方、相次ぐ自然災害の発生や人手不足の深刻化に加え、米中通商問題の長期化や中国経済の減速、海外経済の動向と政策に関する不確実性などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

米国経済は、低水準の失業率と堅調な個人消費を背景に成長が続きました。中国経済は、輸出の減少や個人消費の鈍化などにより減速が見られました。ベトナム経済は、好調な個人消費や輸出などに支えられ、堅調に推移しました。フィリピン経済は、統一国政・地方選挙の影響から公共投資が減少し、政府消費は減少しましたが、引き続き拡大しました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,313億8千9百万円（対前年同期73億1千1百万円減）、営業利益は224億6千3百万円（同49億2千万円減）、経常利益は224億7千万円（同46億3千7百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は162億2百万円（同11億3千5百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要及び東日本大震災復興需要のピークアウトや、昨年の特需である八ツ場ダム建設工事終了の影響により、官公需・民需ともに減少傾向にあり、全体では2,036万トンと前年同期に比べ1.9%減少しました。その内、輸入品は1万トンと前年同期に比べ82.7%減少しました。また、総輸出数量は501万トンと前年同期に比べ4.6%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め720万トンと前年同期に比べ3.0%減少しました。輸出数量は185万トンと前年同期に比べ0.3%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、主に悪天候の影響により出荷数量が伸び悩んだものの、価格は上昇傾向を示しています。中国のセメント事業は、出荷数量の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、引き続き他社との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、統一国政・地方選挙に伴う公共工事の停滞等により、需要、市況とも横ばい傾向で推移しています。

以上の結果、売上高は3,085億9千6百万円（対前年同期32億6千7百万円減）、営業利益は122億8千8百万円（同57億2千6百万円減）となりました。

② 資源

骨材事業は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要及び東日本大震災復興需要のピークアウトに伴い、前年同期に比べ関東地区、東北地区で販売数量が減少したことにより、売上高は394億6千1百万円（対前年同期10億8千2百万円減）、営業利益は32億3千万円（同4億5千3百万円減）となりました。

③ 環境事業

燃料、排脱タンカル及び石膏の売上は減少したものの、廃プラスチック処理及び災害廃棄物処理の増加により、売上高は415億3千7百万円（対前年同期45億5千6百万円減）、営業利益は35億4千6百万円（同1億3千7百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

シールドトンネル工事向けの材料販売が伸長したことに加え、地盤改良工事が進捗したこと等により、売上高は390億3千9百万円（対前年同期29億9千8百万円増）、営業利益は19億5千1百万円（同10億3千2百万円増）となりました。

⑤ その他

売上高は366億2千6百万円（対前年同期20億3千5百万円減）、営業利益は13億3千7百万円（同2千8百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ183億6千9百万円減少して1兆160億5千8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ277億2千2百万円減少して3,135億8千5百万円、固定資産は同93億5千2百万円増加して7,024億7千3百万円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因はその他の有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ263億5千7百万円減少して5,574億2千5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ227億5千4百万円減少して3,266億3千5百万円、固定負債は同36億2百万円減少して2,307億8千9百万円となりました。流動負債減少の主な要因は支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コーポレート・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ30億9千6百万円減少して2,765億1千8百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ79億8千7百万円増加して4,586億3千2百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、消費増税による影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得の改善などを背景に、緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、米中通商問題の動向や英国のEU離脱の行方など、世界経済に関する不確実性が高まっていることから、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては主要事業である国内セメント事業において、東京オリンピック・パラリンピック関連工事は終息に向かっているものの、都市部における再開投資や防災・減災対策などによる需要は底堅く、今後はリニア中央新幹線関連工事向けの需要も期待されます。一方、物流コストや原材料価格の上昇、人手不足の深刻化などの影響に対して、引き続き留意が必要な状況です。

また米国経済は、良好な企業収益や雇用環境を背景に堅調に推移する見込みですが、今後の米中通商問題を巡る影響や政策運営の動向を注視していく必要があります。

なお、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

2020年3月期通期連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	936,000	71,000	69,500	45,000	367.68
今回修正予想 (B)	910,000	64,000	62,000	42,000	343.16
増 減 額 (B-A)	△26,000	△7,000	△7,500	△3,000	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,561	48,629
受取手形及び売掛金	180,535	158,268
電子記録債権	12,998	13,071
商品及び製品	31,138	31,593
仕掛品	2,268	2,429
原材料及び貯蔵品	43,314	44,290
その他	15,135	15,908
貸倒引当金	△646	△605
流動資産合計	341,307	313,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	135,653	133,490
機械装置及び運搬具（純額）	134,649	133,219
土地	157,638	157,680
その他（純額）	92,998	106,237
有形固定資産合計	520,939	530,627
無形固定資産		
のれん	321	247
その他	30,553	29,531
無形固定資産合計	30,875	29,778
投資その他の資産		
投資有価証券	83,692	83,394
退職給付に係る資産	17,807	18,298
その他	47,238	47,772
貸倒引当金	△7,432	△7,397
投資その他の資産合計	141,306	142,067
固定資産合計	693,120	702,473
資産合計	1,034,428	1,016,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,275	80,313
電子記録債務	8,716	4,937
短期借入金	135,381	130,429
コマーシャル・ペーパー	4,000	21,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	8,376	5,666
賞与引当金	6,046	6,134
その他の引当金	220	215
その他	80,373	77,940
流動負債合計	349,390	326,635
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	100,233	95,089
退職給付に係る負債	24,206	23,627
役員退職慰労引当金	535	467
特別修繕引当金	75	101
その他の引当金	757	765
資産除去債務	7,619	7,682
その他	70,964	73,057
固定負債合計	234,392	230,789
負債合計	583,783	557,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,408	60,419
利益剰余金	294,265	306,746
自己株式	△16,081	△16,092
株主資本合計	424,767	437,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,688	7,949
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	5,019	5,003
為替換算調整勘定	△20,128	△23,935
退職給付に係る調整累計額	△3,632	△3,364
その他の包括利益累計額合計	△10,057	△14,347
非支配株主持分	35,935	35,733
純資産合計	450,645	458,632
負債純資産合計	1,034,428	1,016,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	438,700	431,389
売上原価	342,391	342,745
売上総利益	96,309	88,643
販売費及び一般管理費	68,924	66,179
営業利益	27,384	22,463
営業外収益		
受取利息	270	243
受取配当金	731	819
持分法による投資利益	1,297	1,503
その他	1,276	1,330
営業外収益合計	3,575	3,896
営業外費用		
支払利息	1,953	2,023
その他	1,899	1,866
営業外費用合計	3,852	3,889
経常利益	27,107	22,470
特別利益		
固定資産処分益	374	547
投資有価証券売却益	46	78
受取補償金	-	2,730
その他	56	33
特別利益合計	478	3,390
特別損失		
固定資産処分損	1,034	1,811
その他	669	316
特別損失合計	1,704	2,127
税金等調整前四半期純利益	25,881	23,733
法人税等	7,484	6,609
四半期純利益	18,397	17,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,058	922
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,338	16,202

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	18,397	17,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,470	△668
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△4,691	△4,251
退職給付に係る調整額	118	261
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△185
その他の包括利益合計	△3,109	△4,840
四半期包括利益	15,288	12,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,799	11,928
非支配株主に係る四半期包括利益	488	355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,881	23,733
減価償却費	21,072	22,642
のれん償却額	447	43
持分法による投資損益(△は益)	△1,297	△1,503
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	293	23
退職給付に係る資産負債の増減額	△118	△834
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	98	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△203	△38
その他の引当金の増減額(△は減少)	12	29
受取利息及び受取配当金	△1,001	△1,062
支払利息	1,953	2,023
投資有価証券売却損益(△は益)	81	△78
固定資産処分損益(△は益)	659	1,263
売上債権の増減額(△は増加)	313	21,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,054	△3,422
仕入債務の増減額(△は減少)	2,681	△19,444
その他	3,743	137
小計	50,515	44,804
利息及び配当金の受取額	1,745	1,592
利息の支払額	△2,118	△2,121
法人税等の支払額	△6,056	△8,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,085	35,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	61	△135
固定資産の取得による支出	△33,928	△34,094
固定資産の売却による収入	628	874
投資有価証券の取得による支出	△108	△78
投資有価証券の売却による収入	191	245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,308	-
貸付けによる支出	△1,314	△1,244
貸付金の回収による収入	1,445	1,417
その他	△401	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,117	△33,178

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,342	4,151
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	33,000	17,000
長期借入れによる収入	11,615	16,290
長期借入金の返済による支出	△35,861	△29,507
社債の償還による支出	△15,035	△10,000
自己株式の取得による支出	△13	△11
配当金の支払額	△3,715	△3,681
非支配株主への配当金の支払額	△588	△555
その他	△4,487	△3,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,744	△9,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△522	△352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,701	△7,942
現金及び現金同等物の期首残高	44,976	50,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,678	42,141

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。また、適用にあたっては経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は、有形固定資産のその他3,361百万円、流動負債のその他1,394百万円及び固定負債のその他1,509百万円が増加しており、無形固定資産のその他551百万円が減少しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	307,077	28,540	42,392	34,047	412,057	26,643	438,700	—	438,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,786	12,002	3,701	1,993	22,484	12,019	34,503	△34,503	—
計	311,863	40,543	46,094	36,040	434,542	38,662	473,204	△34,503	438,700
セグメント利益	18,014	3,684	3,409	918	26,027	1,309	27,336	47	27,384

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	303,363	27,294	38,251	37,023	405,933	25,456	431,389	—	431,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,232	12,166	3,285	2,015	22,701	11,170	33,871	△33,871	—
計	308,596	39,461	41,537	39,039	428,634	36,626	465,261	△33,871	431,389
セグメント利益	12,288	3,230	3,546	1,951	21,016	1,337	22,354	109	22,463

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。